

(別紙22付表)

サービス提供体制強化加算に関する確認書(通所型サービス(独自))

事業所名	
------	--

1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)に関する事項

○介護福祉士の状況については、前年度(3月を除く)又は届出月の前3月で算出すること

(単位:人)

	介護福祉士	介護職員の総数
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
合計	(A)	(B)

介護福祉士の占める割合	$(A) \div (B) \times 100$	% $\geq 50\%$ (イ) $\geq 40\%$ (ロ)
-------------	---------------------------	--------------------------------------

2 サービス提供体制強化加算(Ⅱ)に関する事項

○勤続年数3年以上の状況については、前年度(3月を除く)又は届出月の前3月で算出すること

(※平成21年度の1年間は、届出月の前3月で算出)

(単位:人)

	勤続年数3年以上の者	利用者にサービスを直接提供する者の総数
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		
合計	(A)	(B)

勤続年数3年以上の者の占める割合	$(A) \div (B) \times 100$	% $\geq 30\%$
------------------	---------------------------	---------------

(留意事項)

- ・各月ごとに、常勤換算方法により算出した員数を記載する。
- ・常勤換算人数については、小数点以下第2位を切り捨てる(3か月平均を算出する場合も同様)
- ・割合については毎月記録するとともに、所定の割合を下回った場合は加算の取り下げの手続きを行うこと。
- ・資格については、各月の前月の末日時点で資格を取得している者とする。
- ・同一の事業所において、介護予防を一体的に行っている場合は、本加算の計算も一体的に行うこと。
- ・**上記表の最終月の勤務形態一覧表を添付すること。**
- ・サービス提供体制強化加算(Ⅰ)の届出を行う場合には介護福祉士の資格証の写しを添付すること。
- ・前年度の実績が6月に満たない事業所については、は、届出月前3か月の平均の状況で作成すること。
(3月に届出を行う場合は、12月、1月、2月の平均)
- ・勤続年数とは、各月の前月の末日時点における勤続年数をいう。
(例:平成29年4月における勤続年数3年以上の者とは、平成29年3月31日時点で勤続年数3年以上の者)
- ・勤続年数の算定に当たっては、当該事業所の勤務年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができる。
- ・利用者にサービスを直接提供する者とは次の職種をいう。
生活相談員、看護職員、介護職員又は機能訓練指導員